

平成30年度 独創的研究助成費 実績報告書

平成31年3月20日

報告者	学科名	保健福祉学科	職名	准教授	氏名	岩満 賢次
研究課題	就労訓練事業者の量的・質的コミショニングに関する研究					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	岩満 賢次	保健福祉学科・ 准教授	社会保障	研究の統括及び実施	
研究組織	分担者					
研究実績の概要	<p>本研究の分析の視点は、量的整備と質的整備の双方にある。量的整備としては、就労訓練事業者認定へのインセンティブを検討する。質的整備としては、規制や監査、利用者を守る仕組みなどを検討し、地方自治体と就労訓練事業者との関係性を明らかにしていく。具体的達成課題は次の通りであった。</p> <p>① 日本の就労訓練事業者の整備に対する全国自治体調査</p> <p>本研究では、就労訓練事業の認定を行う地方自治体に焦点を当て、現在どのように量的・質的にコミショニングを行っているのかを明らかにする。なお、本研究では、コミショニングを、地方自治体による就労訓練事業者の量的・質的整備と定義している。</p> <p>本研究は、就労訓練事業の認定を行う都道府県、政令指定都市、中核市の115自治体を対象として、郵送によるアンケート調査により、実施した（期間は2018年9月から10月までとした。回収自治体96（回収率86.5%）である（都道府県38（82.6%）、政令指定都市16（84.2%）、中核市42（91.3%）））。</p> <p>本調査の結果、地方自治体は、就労訓練事業の認定について、量的整備、質的整備のいずれにせよ、認定前の取り組みは行っており、量的には増加を望む傾向がある。他方で、質的整備を高めていく状況ではなく、量的に不十分な段階であること、また量的整備を支えるための制度的基盤が不十分（認定によるメリットのなさやそれにかかわらず事務的負担が大きいことなど）であり、事業者の主体的な活動と考え、認定後には介入を控えている状況であることが明らかとなった。</p> <p>また、認定の主体が都道府県、政令指定都市、中核市となっているが、中核市においては、全体的に認定件数が少なく、また、未認定の自治体も10存在する（厚生労働省 2018）。本調査の取り組みを概観しても、中核市の取り組み状況は、都道府県や政令指定都市と比較すると、進められていない傾向にある。その背景には、自治体の財政状況や、地域の経済状況などがあると考えられる。全体的に、量的整備については、自治体の取り組みが多いほど、認定件数が多い傾向にあることから、自治体の取り組みは重要であるといえる。</p> <p>以上のことから、生活困窮者自立支援制度における就労訓練事業の地方自治体によるコミショニングは、認定の整備に限られており、その実践にあたっては積極的に地方自治体が整備するというよりも、就労訓練事業を行う事業所の主体的な活動として捉えられていることが明らかとなった。</p>					

※ 次ページに続く

<p>研究実績 の概要</p>	<p>本結果は、国際公共経済学会第 33 回研究大会（兵庫大学）で報告した（「生活困窮者自立支援制度の就労訓練事業者のコミッショニング体制に関する研究：自治体へのアンケート調査より」単独、平成 30 年 12 月 9 日、『国際公共経済学会第 33 回研究大会』（於：兵庫大学））。</p> <p>② 韓国の就労訓練事業者の整備に関するヒアリング調査</p> <p>韓国には、社会的企業育成法もあり、就労訓練事業者の整備の枠組みがあることから、その仕組みを調査した。</p> <p>1) 国内学会（IGSEA）に参加し、日韓の社会的企業について報告し、研究報告を行った（「The role of social enterprises in supporting people living in poverty : A comparative study between the Japanese case and the South Korean case」単独、平成 30 年 9 月 22 日、『the 5th International Conference on International Conference on Social Enterprise in Asia（於：立命館大学茨木キャンパス）』）。</p> <p>2) 韓国の自治体に対するヒアリング調査</p> <p>10 月 22 日から 23 日に、韓国のソウル市蘆原区を訪問し、社会的企業の調査を行った。調査対象は、蘆原区青少年相談福祉センター、（社）青少年とナランヒ、ソウル市青少年活動支援センターに訪問した。その結果は、著書『若年生活困窮者支援とガバナンス』（晃洋書房、2019 年 3 月）に記載した。</p>
<p>成果資料目録</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援制度における就労訓練事業者の整備に関するアンケート（集計結果） ・ the 5th International Conference on International Conference on Social Enterprise in Asia 当日配布資料 ・ 国際公共経済学会第 33 回研究大会報告当日配布資料